令和6年度 当初予算概要

~シン・ナカイ、町の真価を引き出す脱皮予算~

第六次中井町総合計画後期基本計画の計画期間も残り2年となる令和6年度当初予算は、これまで の成果を踏まえ、その基本理念であり、重点プランの目的となる「活力」「快適」「安心」のまちづくり を達成すべく、編成しました。

特に、「暮らす人の幸福を第一に」、町民の皆さまに親身に関わり、本町の抱える課題や行政需要の



変化を把握しつつ、本町のポテンシャルを十全に活用し、真の 中井へと変貌を遂げていく、積極的な「脱皮予算」となりました。 当初予算規模が45億円を超えたのは、四半世紀ぶりになります。 これからの中井に一層必要となる、ウェルビーイングの向上 と持続可能な自治体運営に向け、職員一丸となって各種施策を 着実に推進するとともに、2か年をかけて策定する第七次総合 計画にそれらを結実させます。

3つの重点プラン その1 活力 を生み出すまちづくり

産官学民の連携で生み出す「活力」あるまちづくりをめざして、交流拠点などでさまざ まな主体が交流する機会の創出により、関係人口(※)の増加を実現します。

※定住や観光ではなく地域と多様に関わる人々を指す言葉

■第七次中井町総合計画策定事業 1,870万円 ■ 荒廃竹林現地調査等の実施

233 万円

令和8年度を初年度とする第七次中井町総合計画基 構想総合戦略・行政改革大綱と一体化して、2か年で 策定します。

竹害への対応と竹の多様な利活用に向け、荒廃状況 本構想並びに前期基本計画を、デジタル田園都市国家 の調査と竹林整備並びに竹の利活用の担い手育成に取 り組みます。

中井中央公園拠点整備の充実 2 億 5,325 万円 生涯学習施設建設事業

1,697万円

幅広い年齢層のレクリエーションの場、多様な人が 集える地域交流の拠点となるよう、指定管理者と連携 して公園の適正な維持管理に努め、野球場や遊びの広 場舗装の改修工事を行います。



中井中央公園野球場

ほかにも...

ふるさと納税の推進 インター周辺の土地利用の促進

5,000万円 1億7.520万円

本町の生涯学習活動の拠点となる生涯学習施設の整 備を町民ワークショップや公募型プロポーザルを通し て図ります。合わせて役場周辺のグランドデザインを

描きます。



農村環境改善センター

里都まちスポーツの推進 空き家・空地対策

315万円 1.205万円 など

3つの重点プラン その2 環境共生の快適 な里都まちライフスタイル

環境と共生する「快適」なライフスタイルの実現をめざして、移動手段の多様化や多文化 共生への取組みなどを通じて、誰もが元気にいきいきと暮らせる地域づくりを実現します。

高齢者在宅生活支援事業

721 万円 お活動指導員の創設と地域移行 193 万円

ホームヘルパーの派遣や訪問実態調査、緊急通報装 置貸与や見守りネットワークによる高齢者の生活支援 のほか、在宅の要介護3から要介護5の方を対象に介 護用品の支給を行います。また、新たに加齢による難 聴改善のため補聴器購入費の助成を行い、社会参加の 充実を図ります。

オンデマンドバスの運行 3,108万円

高齢者や年少者など自立した交通手段を持たない方 の移動を支えるセーフティネットとしてオンデマンド バスの運行を継続するとともに、利用者座談会や車両 更新、公共交通マップの作成など、地域公共交通計画 に基づく施策の推進を図ります。



オンデマンドバス

部活動の教育的意義を保ちつつ、教職員の働き方改 革を推進するため、学校と地域の連携により、地域人 材を活用した指導員を配置し、休日部活動からの段階 的な地域移行を推進します。

多文化共生の推進

682 万円

外国につながりのある児童や生徒に対し、通訳や学 習支援者などの配置を拡充し、学習・生活面に必要な サポート体制の充実を図るとともに、国際交流会の実 施により多文化共生を促進します。

ネットでの議会中継録画配信 211 万円

会議の公開を通して開かれた議会の推進をめざし、議場での 傍聴やケーブルテレビの議会中継が視聴できない方でも見るこ とができる、議会中継録画のインターネット配信を行います。

ほかにも...

自治体DXの推進 5,620万円 道路などの適切な整備 2億6,631万円 児童手当支給事業 1億2,309万円 学校給食費無償化事業 3,417万円 など

3つの重点プラン その3 助け合いによる 安心 な地域づくり

助け合いによる「安心」な暮らしをめざして、誰もが活躍できる地域の環境づくりなど により、多様な地域活動の充実を実現します。

不妊・不育治療への支援

55 万円 | 健康増進計画の推進

14 万円

不育症治療費の一部補助への所得制限の撤廃に加 え、新たに不妊治療(先進医療)費の一部を補助し、 妊娠と出産への支援を行います。

働く世代を中心とした健康講座として、新たに心の 健康づくり講座などの実施を図ります。

| 帯状疱疹予防接種の助成などの実施 3,174万円 | 防災対策の強化

予防接種法に基づく定期予防接種のほか、高齢者肺 炎球菌ワクチン、成人風しんワクチンの任意予防接種 ものに更新するなど防災資機材などの整備を進め、防 を実施します。また、帯状疱疹予防接種費用の助成、 新型コロナワクチンの定期接種を新たに実施します。

ほかにも...

がん検診事業 933万円 人・農地プランの策定 640万円 公共施設などの長寿命化対策 など

2,085万円

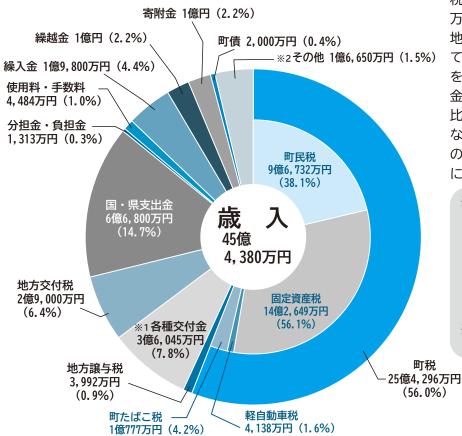
災害時の備蓄食料を長期間保存に対応し使いやすい 災対策の充実を図ります。



備蓄食料

総額 (特別会計・企業会計含む)

対前年度比+1億7,504万円(2.3%增) 対前年度比+1億9,430万円(4.5%增)



一般会計巖及

物価高騰などに伴う社会・経済情勢の変動はあるものの、町内企業の好調な業績の影響などを勘案し、町税は、前年度比2.0%増の25億4,296万円、地方譲与税、各種交付金及び地方交付税は、近年の実績を踏まえて前年度比38.3%増の6億9,037万円を計上しました。また、国・県支出金では、対象事業の減により前年度比0.6%減の6億6,800万円を見込み、なお不足する財源は、財政調整基金の繰入れ及び臨時財政対策債の活用により、収支の均衡を図りました。

- ※1 「各種交付金」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額です。
- ※2 「その他」は、財産収入、諸収入の合計額です。

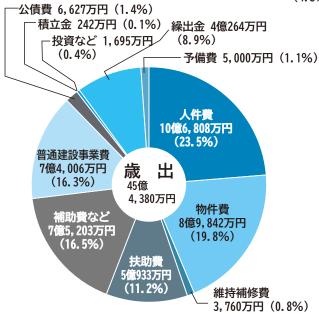
町の「借金」・「預金」はいくらあるのかな?

積立金の推移 町債残高の推移 36億 26億 25億 24億3,161万円 32億830万円 33億 24億 30億1,173万円 29億553万円 23億 30億 水道事業会計 22億 26億5,014万円 22億3.954万円 27億 21億 24億4,965万円 20億 18億9,769万円 20億6,199万円 24億 19億 18億 21億 17億 18億 10億 9億 15億 一般会計 水道事業会計 8億 4億9,360万円 12億 7億 6億 3億4,128万円 4億1,707万円 9億 5億 3億8,983万円 4億7,846万円 4億 6億 3億 3億4,368万円 2億 2億6,619万円 3億4,384万円 3億 3億2,088万円 2億2,110万円 1億 0 5年度 令和2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 令和2年度 3年度 4年度 6年度

般会計處陷

歳出では、社会保障費の増大や公共施設・ インフラの長寿命化への対策、エネルギー 価格をはじめとした物価高騰などの社会・ 経済情勢の変化への対応のほか、多くの課 題にしっかりと向き合い、持続可能なまち づくりを着実に進めていくために、町の魅 力、暮らしの充実や地域の安心を高める施 策・事業に対して重点的な予算配分を行い ました。

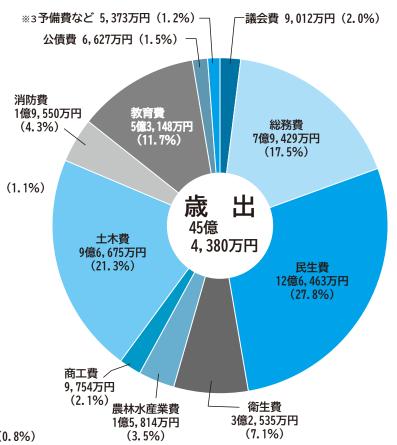
%3 「予備費など」は、災害復旧費、 諸支出金、予備費の合計額です。



令和6年度 当初予算

78億7,558万円

【一般会計予算 45億4,380万円】



特別会計・公営企業

町には、一般会計のほかにも、特定の目的のために設けられた特 ■国民健康保険特別会計 別会計と下水道事業および水道事業のための公営企業会計がありま す。これらの会計は、特定の収入を特定の支出に充てるため、会計 ごとの「独立採算」が基本となっています。

特別会計区分	予算額	前年度予算額	比較	伸率
国民健康保険特別会計	10億8,620万円	11億8,606万円	△9,986万円	△8.4%
介護保険 別会計	9億5, 157万円	9億2,323万円	2,834万円	3.1%
後期高齢者医療 事業特別会計	2億862万円	1億8,096万円	2,766万円	15.3%
下水道事業 会 計	4億1,424万円	4億3,310万円	△1,886万円	△4.4%
水道事業会計	6億7, 114万円	6億2,768万円	4,346万円	6.9%

※下水道事業会計および水道事業会計の予算額は、総支出額から減価償却 費などを除いた額です。

自営業の方や退職者などの医療費などを給 付する会計です。被保険者の減少や高齢化な どが課題となっており、予算額は 8.4%の減 となりました。

■介護保険特別会計

要介護認定された方の介護サービス費を給 付する会計です。高齢化の進展などに伴い保 険給付費は年々増加傾向にあり、予算額は 3.1%の増となりました。

■後期高齢者医療事業特別会計

75 歳以上の方の医療費などを給付する会計 です。県内全市町村が加入する「神奈川県後 期高齢者医療広域連合」により運営されてい ます。予算額は15.3%の増となりました。

■下水道事業会計

下水道を整備・維持管理するための会計です。

■水道事業会計

水道を供給するための会計です。施設の維 持改修や安全安心な水供給のための経費を計 上しました。